

設置者名	Ⅰ 構造体の耐震化(棟単位)																Ⅱ 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)										Ⅲ 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																				
	非木造												木造				構造体の耐震化の公表状況																														
	現状				耐震化率 (R4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R5.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R6.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R8.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震化率が100% となる年度	耐震化が遅れている理由 (回答選択※1)	現状		建物ごとの耐震診断の公表状況	耐震性が ない建物について保護者や地域住民への説明状況	吊り天井を有する棟数 ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(※4)	吊り天井・照り・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※4)	耐震対策実施の棟数(一部未実施含む)	耐震対策率 が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由 (回答選択※5)	吊り天井を有していない棟数	照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※6)	対策未実施の棟数(一部未実施含む)	落下防止対策実施率	全学校数	耐震点検状況				耐震対策状況															
	全棟数	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性が ない建物の中で、第二次診断等実施済棟数	左記のうち、4層以上の未満の棟数										耐震化率 (R4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R5.4.1現在)													耐震性が ない棟数 (R6.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R8.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震化率が100% となる年度	耐震化が遅れている理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性が ない棟数	耐震性が ない建物の中で、第二次診断等実施済棟数(※2)	耐震点検実施率			耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(全学校)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R8.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R9.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み)(R9.4.1現在)	耐震対策実施率が100%になる年度	耐震対策が未実施の理由 (回答選択※7)	耐震対策が未実施の理由(記述) ※左記で⑦その他を選んだ場合	
				A																																	B	C	D								E=(A-B)/A
	北海道	405	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	409	409	0	100.0%	187	187	187	100.0%	187	100.0%	187	187	—	—	—						
札幌市	38	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	22	15	7	100.0%	8	8	8	100.0%	8	100.0%	8	8	—	—	—								
函館市	9	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	1	0	1	未定	①	2	2	0	66.7%	1	1	1	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	①	—								
釧路市	4	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	1	1	0	100.0%	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—								
帯広市	5	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	1	1	0	—	—	1	1	0	100.0%	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—								
岩見沢市	6	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	1	1	0	—	—	1	1	0	100.0%	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—								
士別市	2	2	0	0	0.0%	2	2	2	2	2	2	未定	③	0	0	0	0	—	未公表	未実施	0	0	0	—	—	1	0	1	100.0%	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—							
三笠市	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	1	1	0	—	—	0	0	0	100.0%	1	1	0	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—								
滝川市	6	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	2	2	0	100.0%	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—								
知内町	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	1	1	0	100.0%	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—								
奥尻町	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	2	2	0	100.0%	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—								
二七町	3	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	1	1	0	100.0%	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—								
真狩村	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	1	1	0	100.0%	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—								
留寿都村	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	1	1	0	100.0%	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—							
南富良野町	2	1	0	0	50.0%	2	2	2	1	1	1	未定	②	0	0	0	0	—	公表済	実施済	0	0	0	—	—	1	1	0	100.0%	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—							
剣淵町	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	1	1	0	100.0%	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—								
音威子府村	4	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	2	2	0	100.0%	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—								
幌加内町	6	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	1	1	0	—	—	0	0	0	100.0%	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—								
羽幌町	1	1	0	0	0.0%	1	1	1	1	1	1	令和9年度	②	1	1	0	0	0.0%	公表済	実施済	0	0	0	—	—	1	1	0	100.0%	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—							
大空町	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	1	1	0	100.0%	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—								
壮瞥町	4	3	0	0	25.0%	3	3	3	3	3	3	未定	③	0	0	0	0	—	未公表	未実施	0	0	0	—	—	2	2	0	100.0%	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—							
日高町	2	1	0	0	50.0%	1	1	1	1	1	1	未定	②	0	0	0	0	—	未公表	未実施	0	0	0	—	—	1	0	1	100.0%	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—							
えりも町	3	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	1	0	1	100.0%	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—								
土幌町	7	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	1	1	0	100.0%	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—								
浜中町	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	1	1	0	100.0%	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—								
中標津町	3	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	2	2	0	100.0%	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—								
合計	526	8	0	0	98.5%	9	9	9	8	8	8	—	—	3	1	0	0	66.7%	—	—	5	4	1	—	—	459	449	10	99.8%	219	219	218	100.0%	218	99.5%	218	218	—	—	—							

※1 ① 統廃合等と併せて実施するため ② 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ③ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ④ 新たに耐震診断を行った結果、耐震性がいないことが判明し、工事未完了のため ⑤ 災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断（以下「告示に基づく診断」とする）を行った建物の棟数

※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ③ 統廃合と併せて実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、耐震対策の方針が固まらない ⑤ 点検等の結果、落下防止対策が必要ことが新たに判明し、工事未完了のため ⑥ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑦ その他

※6 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※7 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 非構造部材のうち、緊急性・危険度の高い箇所から実施しているため（緊急性・危険度の高い箇所も一部未実施あり） ③ 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、対策の方針が固まらないため ⑤ 点検が未実施のため ⑥ 自治体内における技術職の不足や、近隣の事業者（専門家）の不足のため ⑦ その他

設置者名	Ⅰ 構造体の耐震化(棟単位)														Ⅱ 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井 (棟単位)										Ⅲ 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)															
	非木造										木造				構造体の耐震化の公表状況																									
	現状				耐震化率	現状										建築物との耐震診断の公表状況	耐震性がない理由 耐震性がない建物について保護者や地域住民への説明状況													耐震点検状況				耐震対策状況						
	全棟数	耐震性がない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性がない建物の中で、第二次診断等実施済棟数	左記のうち、七割0.3未満の棟数		耐震性がない棟数 (R4.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R5.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R6.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性がない棟数 (見込み) (R8.4.1現在)	耐震性がない棟数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震化率が100%となる年度	耐震化が遅れている理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性がない棟数			耐震性がない建物の中で、第二次診断等実施済棟数 (※2)	左記のうち、1/4未満の棟数	耐震化率 (E=(A'-B')/A')	α	β	吊り天井を有する棟数 ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井	吊り天井・照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数 (※4)	耐震化率が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由 (回答選択※5)	吊り天井を有していない棟数	照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数 (※6)	耐震化率が100%となる年度	吊り天井の落下防止対策実施率 (※7)	全学校数	耐震点検実施校数	うち、学校設置者による点検実施校数	耐震点検実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数 (全学校)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R8.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策実施率が100%になる年度	耐震対策が未実施の理由 (回答選択※7)	耐震対策が未実施の理由(記述) ※左記で⑦その他を選んだ場合
	A	B	C	D		E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'			B'	C'	D'	E=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V=(D+S)/(O+S)	W	X	Y	Z=X/W	AA	AB=AA/W	AC	AD
岩手県	374	0	0	0	100.0%	3	3	3	0	0	0	—	—	25	0	0	0	100.0%	—	—	29	29	0	—	—	118	118	0	100.0%	62	62	62	100.0%	62	100.0%	62	62	—	—	—
盛岡市	13	1	1	0	92.3%	1	1	1	1	1	1	未定	②	0	0	0	0	—	公表済	未実施	3	0	3	令和7年度	①	2	0	2	40.0%	1	1	1	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	①	—
合計	387	1	1	0	99.7%	4	4	4	1	1	1	—	—	25	0	0	0	100.0%	—	—	32	29	3	—	—	120	118	2	98.0%	63	63	63	100.0%	62	98.4%	62	62	—	—	—

※1 ① 統廃合等と併せて実施するため ② 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ③ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ④ 新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑤ 災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断（以下「告示に基づく診断」とする）を行った建物の棟数

※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ③ 統廃合と併せて実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、耐震対策の方針が固まらない ⑤ 点検等の結果、落下防止対策が必要なことが新たに判明し、工事未完了のため ⑥ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑦ その他

※6 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※7 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 非構造部材のうち、緊急性・危険度の高い箇所から実施しているため（緊急性・危険度の高い箇所も一部未実施あり） ③ 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、対策の方針が固まらないため ⑤ 点検が未実施のため ⑥ 自治体内における技術職の不足や、近隣の事業者（専門家）の不足のため ⑦ その他

設置者名	Ⅰ 構造体の耐震化(棟単位)														Ⅱ 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井 (棟単位)										Ⅲ 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)															
	非木造												木造		構造体の耐震化の公表状況																									
	現状												現状																											
	全棟数	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性が ない建物の中 で、第二次地 断等実施済 棟数	左記のうち、 4層0.3未満 の棟数	耐震化率	耐震性が ない棟数 (R4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R5.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R6.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R8.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震化率が100% となる年度	耐震化が遅れてい る理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性が ない棟数	耐震性が ない建物の中 で、第二地 断等実施済 棟数 (※2)	左記のうち、 4層0.7未満 の棟数	耐震化率	建物ごとの 耐震診断の 公表状況	耐震性が ない建物につ いて保護者や 地域住民へ の説明状況	吊り天井を有 する天井・照 明・バスケッ トゴールの全 ての落下防 止対策実 施済みの棟 数 (※4)	対策未実施 の棟数 (一部未実 施含む)	耐震対策率 が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由 (回答選択※5)	吊り天井を有 していない棟 数	照明・バス ケットゴール の全ての落 下防止対策 実施済みの 棟数 (※6)	対策未実施 の棟数 (一部未実 施含む)	吊り天井の落 下防止対策 実施率	耐震点検状況				耐震対策状況							
																													耐震点検 実施校数	うち、学校 設置者による点 検実施校数	耐震点検 実施率	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (R7.4.1現在)	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (見込み) (R8.4.1現在)	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策実施率が 100%になる年度	耐震対策が 未実施の理 由 (回答選択※7)	耐震対策が遅 れた理由(記述) ※左記で⑦その他を選んだ場合			
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V=(O+S)/(O+U)	W	X	Y	Z=X/W	AA	AB=AA/W	AC	AD	AE	AF	AG	
宮城県	536	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	—	—	15	15	0	—	—	124	124	0	100.0%	68	68	68	100.0%	68	100.0%	68	68	—	—	—
仙台市	46	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	—	—	4	4	0	—	—	13	13	0	100.0%	5	5	5	100.0%	5	100.0%	5	5	—	—	—
石巻市	5	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	2	2	0	100.0%	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—
合計	587	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	—	—	19	19	0	—	—	139	139	0	100.0%	74	74	74	100.0%	74	100.0%	74	74	—	—	—

※1 ① 統廃合等と併せて実施するため ② 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ③ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ④ 新たに耐震診断を行った結果、耐震性がいないことが判明し、工事未完了のため ⑤ 災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断（以下「告示に基づく診断」とする）を行った建物の棟数

※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策、撤去を除く。）を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う期に実施するため ③ 統廃合と併せて実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、耐震対策の方針が固まらない ⑤ 点検等の結果、落下防止対策が必要なことが新たに判明し、工事未完了のため ⑥ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑦ その他

※6 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※7 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 非構造部材のうち、緊急性・危険度の高い箇所から実施しているため（緊急性・危険度の高い箇所も一部未実施あり） ③ 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う期に実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、対策の方針が固まらないため ⑤ 点検が未実施のため ⑥ 自治体内における技術職の不足や、近隣の事業者（専門家）の不足のため ⑦ その他

設置者名	Ⅰ 構造体の耐震化(棟単位)															Ⅱ 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井 (棟単位)										Ⅲ 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																			
	非木造										木造					構造体の耐震化の公表状況																													
	現状				耐震化率 E=(A-B)/A	現状					建物ごとの耐震診断の公表状況	耐震性がない理由 α	耐震性がない建築物について保護者や地域住民への説明状況 β																																
	全棟数	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性が ない建物の中 で、第二次診 断等実施済 棟数	左記のうち、 七層0.3未満 の棟数		耐震性が ない棟数 (R4.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R5.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R6.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R8.4.1現在)				耐震性が ない棟数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震化率が100% となる年度	耐震化が遅れて いる理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性が ない棟数	耐震性が ない建物の中 で、第二次診 断等実施済 棟数 (※2)	左記のうち、 4層0.7未満 の棟数	E=(A-B)/A	耐震化率が 100%となる年度	耐震対策が遅れている理由 (回答選択※5)	耐震性がない建築物の 全体的な状況 (※4)	耐震対策率 が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由 (回答選択※5)	吊り天井を有 していない棟 数	照明・バス ケットゴール の全ての落 下防止対策 実施済の棟 数 (※6)	対策未実施 の一部未実 施含む	吊り天井を有 していない棟 数	照明・バス ケットゴール の全ての落 下防止対策 実施済の棟 数 (※6)	対策未実施 の一部未実 施含む	落下防止策 実施率	全学校数	耐震点検状況				耐震対策状況						
																																			耐震点検 実施棟数	うち、学校 設置者による 点検実施棟 数	耐震点検 実施率	Z=X/W	AA	AB=AA/W	AC	AD	AE	AF	AG
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V=(O+S)/(O+U)	W	X	Y	Z=X/W	AA	AB=AA/W	AC	AD	AE	AF	AG						
山形県	282	0	0	0	100.0%	6	6	0	0	0	0	—	—	4	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	117	117	0	100%	43	43	43	100.0%	8	18.6%	8	8	未定	①	—					
山形市	3	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	1	1	0	100%	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—						
合計	285	0	0	0	100.0%	6	6	0	0	0	0	—	—	4	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	118	118	0	100.0%	44	44	44	100.0%	9	20.5%	9	9	—	—	—					

※1 ① 統廃合等と併せて実施するため ② 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ③ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ④ 新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑤ 災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断（以下「告示に基づく診断」とする）を行った建築物の棟数

※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ③ 統廃合と併せて実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、耐震対策の方針が固まらない ⑤ 点検等の結果、落下防止対策が必要ことが新たに判明し、工事未完了のため ⑥ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑦ その他

※6 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済みの棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※7 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 非構造部材のうち、緊急性・危険度の高い箇所から実施しているため（緊急性・危険度の高い箇所も一部未実施あり） ③ 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、対策の方針が固まらないため ⑤ 点検が未実施のため ⑥ 自治体内における技術職の不足や、近隣の事業者（専門家）の不足のため ⑦ その他

公立学校施設の耐震改修状況フォローアップ調査票（構造体・吊り天井等・その他の非構造部材）

都道府県名：茨城県

高等学校

令和7年4月1日現在

設置者名	Ⅰ 構造体の耐震化(棟単位)															Ⅱ 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井 (棟単位)										Ⅲ 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)														
	非木造															木造					構造体の耐震化の公表状況																			
	現状				耐震化率 E=(A-B)/A					現状				耐震化率 E=(A-B)/A	建築物ごとの耐震診断の公表状況	耐震性がない建物について保護者や地域住民への説明状況	吊り天井を有する棟数 ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(※4)	吊り天井・照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※4)	対策未実施の棟数(一部未実施を含む)	耐震天井を有していない棟数	照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※6)	対策未実施の棟数(一部未実施を含む)	吊り天井の落下防止対策実施率 V=(D+S)/N*5	耐震点検状況				耐震対策状況												
	全棟数	耐震性がない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性がない建物の中で、第二次診断等実施済み棟数	左記のうち、44箇所の未済の棟数		耐震性がない棟数 (R4.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R5.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R6.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性がない棟数 (見込み) (R8.4.1現在)	耐震性がない棟数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震化率が100%となる年度	耐震化が遅れている理由 (回答選択※1)											全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない建物の中で、第二次診断等実施済み棟数(※2)	左記のうち、44箇所の未済の棟数	耐震点検実施校数	うち、学校設置者による点検実施校数	耐震点検実施率 Z=X/W	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数 (R7.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R8.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策実施率が100%になる年度	耐震対策が未実施の理由 (回答選択※7)	耐震対策が未実施の理由(記述) ※左記で⑦その他を選んだ場合				
																																					A	B	C	D
茨城県	561	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	35	35	0	—	—	199	199	0	100.0%	95	95	95	100.0%	15	15.8%	15	15	未定	①・③	—
合計	561	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	35	35	0	—	—	199	199	0	100.0%	95	95	95	100.0%	15	15.8%	15	15	—	—	—

※1 ① 統廃合等と併せて実施するため ② 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ③ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ④ 新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑤ 災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断（以下「告示に基づく診断」とする）を行った建物の棟数

※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ③ 統廃合と併せて実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、耐震対策の方針が固まらない ⑤ 点検等の結果、落下防止対策が必要ことが新たに判明し、工事未完了のため ⑥ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑦ その他

※6 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※7 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 非構造部材のうち、緊急性・危険度の高い箇所から実施しているため（緊急性・危険度の高い箇所も一部未実施あり） ③ 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、対策の方針が固まらないため ⑤ 点検が未実施のため ⑥ 自治体内における技術職の不足や、近隣の事業者（専門家）の不足のため ⑦ その他

設置者名	Ⅰ 構造体の耐震化(棟単位)															Ⅱ 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井 (棟単位)										Ⅲ 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)														
	非木造															木造					構造体の耐震化の公表状況																			
	現状															現状					建物ごとの耐震診断の公表状況					耐震性がない建物について保護者や地域住民への説明状況					耐震点検状況					耐震対策状況				
	全棟数	耐震性がない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性がない建物の中で、第二次診断等実施済棟数	左記のうち、4割以上未満の棟数	耐震化率 (R4.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R5.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R6.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性がない棟数 (見込み) (R8.4.1現在)	耐震性がない棟数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震化率が100%となる年度	耐震化が遅れている理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない建物の中で、第二次診断等実施済棟数 (※2)	左記のうち、4割以上未満の棟数	耐震点検実施校数 (※3)	建物ごとの耐震診断の公表状況	耐震性がない建物について保護者や地域住民への説明状況	吊り天井を有する棟数 ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井 (※4)	吊り天井・照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数 (一部未実施を含む) (※5)	対策未実施の棟数 (一部未実施を含む) (※5)	耐震対策率が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由 (回答選択※5)	吊り天井を有していない棟数	照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数 (※6)	対策未実施の棟数 (一部未実施を含む) (※6)	吊り天井の落下防止対策実施率 (※7)	全学校数	耐震点検実施校数	うち、学校設置者による点検実施校数	耐震点検実施率 (R7.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数 (R7.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R8.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策実施率が100%になる年度	耐震対策が未実施の理由 (回答選択※7)	耐震対策が未実施の理由(記述) ※左記で⑦その他を選んだ場合		
	A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V=(D+S)/N*5	W	X	Y	Z=X/W	AA	AB=AA/W	AC	AD	AE	AF	AG
栃木県	664	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	166	166	0	100%	59	59	59	100.0%	27	45.8%	27	27	未定	③	—
合計	664	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	166	166	0	100.0%	59	59	59	100.0%	27	45.8%	27	27	—	—	—

※1 ① 統廃合等と併せて実施するため ② 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ③ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ④ 新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑤ 災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断（以下「告示に基づく診断」とする）を行った建物の棟数

※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ③ 統廃合と併せて実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、耐震対策の方針が固まらない ⑤ 点検等の結果、落下防止対策が必要ことが新たに判明し、工事未完了のため ⑥ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑦ その他

※6 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※7 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 非構造部材のうち、緊急性・危険度の高い箇所から実施しているため（緊急性・危険度の高い箇所も一部未実施あり） ③ 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、対策の方針が固まらないため ⑤ 点検が未実施のため ⑥ 自治体内における技術職の不足や、近隣の事業者（専門家）の不足のため ⑦ その他

設置者名	Ⅰ 構造体の耐震化(棟単位)														Ⅱ 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井 (棟単位)										Ⅲ 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																																						
	非木造														木造				構造体の耐震化の公表状況																																												
	現状				耐震化率 (R4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R5.1現在)	耐震性が ない棟数 (R6.1現在)	耐震性が ない棟数 (R7.1現在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R8.1現在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R9.1現在)	耐震化率が100% となる年度	耐震化が遅れている理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性が ない棟数	耐震性が ない建物の中 で、第二次耐 震実施済 棟数 (※2)	左記のうち、 左記の1未満 の棟数	耐震化率 (見込み) (R9.1現在)	建築物ごとの 耐震診断の 公表状況	耐震性が ない建物につ いて保護者や 地域住民へ の説明状況	吊り天井を有 する棟数 ※高さが6mを 超える天井また は、水平投影 面積が200㎡を 超える天井	吊り天井・組 明・バスケット ゴールの全て の落下防止 対策実施済 み棟数 (※4)	対策未実施 の棟数 (一部未実施 含む)	耐震対策率が 100%となる年度	耐震対策が遅れている理由 (回答選択※5)	吊り天井を有 していない棟 数	照明・バス ケットゴール の全ての落 下防止対策 実施済み棟 数 (※6)	対策未実施 の棟数 (一部未実施 含む)	吊り天井の落 下防止対策 実施率	耐震点検状況																																	
	現状																													耐震点検状況				耐震対策状況																													
	全棟数	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性が ない建物の中 で、第二次耐 震実施済 棟数	左記のうち、 左記の1未満 の棟数																										耐震化率 (R4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R5.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R6.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R8.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震化率が100% となる年度	耐震化が遅れている理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性が ない棟数	耐震性が ない建物の中 で、第二次耐 震実施済 棟数 (※2)	左記のうち、 左記の1未満 の棟数	耐震化率 (見込み) (R9.4.1現在)	建築物ごとの 耐震診断の 公表状況	耐震性が ない建物につ いて保護者や 地域住民へ の説明状況	吊り天井を有 する棟数 ※高さが6mを 超える天井また は、水平投影 面積が200㎡を 超える天井	吊り天井・組 明・バスケット ゴールの全て の落下防止 対策実施済 み棟数 (※4)	対策未実施 の棟数 (一部未実施 含む)	耐震対策率が 100%となる年度	耐震対策が遅れている理由 (回答選択※5)	吊り天井を有 していない棟 数	照明・バス ケットゴール の全ての落 下防止対策 実施済み棟 数 (※6)	対策未実施 の棟数 (一部未実施 含む)	吊り天井の落 下防止対策 実施率	全学校数	耐震点検 実施校数	うち、学校数 置者による点 検実施校数	耐震点検 実施率	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (R7.4.1現在)	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (見込み) (R8.4.1現在)	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策実施率が 100%になる年度	耐震対策が 未実施の理 由 (回答選択※7)	耐震対策が未実施の理由(記述) ※左記で⑦その他を選んだ場合
	A	B	C	D																										E=(A-B)÷A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')÷A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V=(O+S)÷(N+S)	W	X	Y	Z=X÷W	AA	AB=AA÷W	AC	AD	AE
埼玉県	1,017	5	4	1	99.5%	60	35	19	5	0	0	令和7年度	④	4	0	0	0	100.0%	未公表	未実施	2	2	0	—	—	463	463	0	100.0%	137	137	137	100.0%	6	4.4%	6	6	未定	③	—																							
さいたま市	32	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	2	2	0	—	—	6	6	0	100.0%	4	4	4	100.0%	4	100.0%	4	4	—	—	—																							
川越市	7	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	1	1	0	100.0%	1	1	0	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	①	—																							
川口市	3	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	2	2	0	100.0%	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—																							
合計	1,059	5	4	1	99.5%	60	35	19	5	0	0	—	—	4	0	0	0	100.0%	—	—	4	4	0	—	—	472	472	0	100.0%	143	143	142	100.0%	11	7.7%	11	11	—	—	—																							

※1 ① 統廃合等と併せて実施するため ② 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ③ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ④ 新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑤ 災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断（以下「告示に基づく診断」とする）を行った建物の棟数

※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ③ 統廃合と併せて実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、耐震対策の方針が固まらない ⑤ 点検等の結果、落下防止対策が必要ことが新たに判明し、工事未完了のため ⑥ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑦ その他

※6 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※7 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 非構造部材のうち、緊急性・危険度の高い箇所から実施しているため（緊急性・危険度の高い箇所も一部未実施あり） ③ 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、対策の方針が固まらないため ⑤ 点検が未実施のため ⑥ 自治体内における技術職の不足や、近隣の事業者（専門家）の不足のため ⑦ その他

設置者名	Ⅰ 構造体の耐震化(棟単位)															Ⅱ 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井 (棟単位)										Ⅲ 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
	非木造										木造					構造体の耐震化の公表状況																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	現状				耐震化率 E=(A-B)/A	現状					建物ごとの耐震診断の公表状況	耐震性がない理由 α	耐震性がない建築物について保護者や地域住民への説明状況 β																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	全棟数	耐震性がない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性がない建物の中で、第二次診断等実施済棟数	左記のうち、七層0.3未満の棟数		耐震化率 (R4.4.1現在)	耐震化率 (R5.4.1現在)	耐震化率 (R6.4.1現在)	耐震化率 (R7.4.1現在)	耐震化率 (見込み) (R8.4.1現在)				耐震化率 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震化率が100%となる年度	耐震化が遅れている理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない建物の中で、第二次診断等実施済棟数(※2)	左記のうち、1w値0.7未満の棟数	耐震化率 (※3)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)	耐震性がない理由 (回答選択※5)

※1 ① 統廃合等と併せて実施するため ② 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ③ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ④ 新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑤ 災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断（以下「告示に基づく診断」とする）を行った建物の棟数

※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策、撤去を除く。）を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ③ 統廃合と併せて実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、耐震対策の方針が固まらない ⑤ 点検等の結果、落下防止対策が必要ことが新たに判明し、工事未完了のため ⑥ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑦ その他

※6 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※7 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 非構造部材のうち、緊急性・危険度の高い箇所から実施しているため（緊急性・危険度の高い箇所も一部未実施あり） ③ 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、対策の方針が固まらないため ⑤ 点検が未実施のため ⑥ 自治体内における技術職の不足や、近隣の事業者（専門家）の不足のため ⑦ その他

設置者名	Ⅰ 構造体の耐震化(棟単位)															Ⅱ 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井 (棟単位)										Ⅲ 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)														
	非木造										木造					構造体の耐震化の公表状況																								
	現状				耐震化率 E=(A-B)/A	現状					建築物との耐震診断の公表状況	耐震性がない理由 α	耐震性がない建物について保護者や地域住民への説明状況 β	落下防止対策実施率					落下防止対策実施率 V=(D+S)/N×5	耐震点検状況					耐震対策状況															
	全棟数	耐震性がない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性がない建物の中で、第二次診断等実施済棟数	左記のうち、七種0.3未満の棟数		耐震化率 (R4.4.1現在)	耐震化率 (R5.4.1現在)	耐震化率 (R6.4.1現在)	耐震化率 (R7.4.1現在)	耐震化率 (R8.4.1現在)				耐震化率 (R9.4.1現在)	耐震化率が100%となる年度	耐震化が遅れている理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性がない棟数		耐震性がない建物の中で、第二次診断等実施済棟数(※2)	左記のうち、1㎡未満の棟数	耐震化率 (R4.4.1現在)	耐震化率 (R5.4.1現在)	耐震化率 (R6.4.1現在)	耐震化率 (R7.4.1現在)	耐震化率 (R8.4.1現在)	耐震化率 (R9.4.1現在)	耐震化率が100%となる年度	耐震化が遅れている理由 (回答選択※5)	耐震化率 (R4.4.1現在)	耐震化率 (R5.4.1現在)	耐震化率 (R6.4.1現在)	耐震化率 (R7.4.1現在)	耐震化率 (R8.4.1現在)	耐震化率 (R9.4.1現在)	耐震化率が100%となる年度	耐震対策が未実施の理由 (回答選択※7)	耐震対策が未実施の理由(記述) ※左記で⑦その他を選んだ場合		
A	B	C	D	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E=(A-B)/A	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	W	X	Y	Z=X/W	AA	AB=AA/W	AC	AD	AE	AF	AG			
新潟県	628	0	0	0	100.0%	2	1	0	0	0	0	—	—	11	0	0	0	100.0%	—	—	4	4	0	—	—	239	98	141	100.0%	87	87	87	100.0%	48	55.2%	52	56	未定	①	—
新潟市	5	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	3	3	0	100.0%	3	3	3	100.0%	1	33.3%	3	3	令和7年度	①	—
合計	633	0	0	0	100.0%	2	1	0	0	0	0	—	—	11	0	0	0	100.0%	—	—	4	4	0	—	—	242	101	141	100.0%	90	90	90	100.0%	49	54.4%	55	59	—	—	—

※1 ① 統廃合等と併せて実施するため ② 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ③ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ④ 新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑤ 災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断（以下「告示に基づく診断」とする）を行った建築物の棟数

※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ③ 統廃合と併せて実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、耐震対策の方針が固まらない ⑤ 点検等の結果、落下防止対策が必要ことが新たに判明し、工事未完了のため ⑥ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑦ その他

※6 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※7 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 非構造部材のうち、緊急性・危険度の高い箇所から実施しているため（緊急性・危険度の高い箇所も一部未実施あり） ③ 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、対策の方針が固まらないため ⑤ 点検が未実施のため ⑥ 自治体内における技術職の不足や、近隣の事業者（専門家）の不足のため ⑦ その他

設置者名	Ⅰ 構造体の耐震化(棟単位)															Ⅱ 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井 (棟単位)										Ⅲ 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)													
	非木造										木造					構造体の耐震化の公表状況																							
	現状				耐震化率 E=(A-B)/A	現状					建築物との耐震診断の公表状況	耐震性がない理由 α	耐震性がない建築物について保護者や地域住民への説明状況 β	吊り天井を有する棟数 ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井 (※4)	吊り天井・照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数 (一部未実施含む) (※5)	耐震対策率が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由 (回答選択※5)	吊り天井を有していない棟数	照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数 (※6)	対策未実施の棟数 (一部未実施含む) (※6)	吊り天井の落下防止対策実施率 V=(D+S)/N*5	耐震点検状況				耐震対策状況													
	全棟数	耐震性がない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性がない建物の中で、第二次診断等実施済み棟数	左記のうち、4割以上未済の棟数		耐震化率 (R4.4.1現在)	耐震化率 (R5.4.1現在)	耐震化率 (R6.4.1現在)	耐震化率 (R7.4.1現在)	耐震化率 (見込み) (R8.4.1現在)												耐震化率 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震化率が100%となる年度	耐震化が遅れている理由 (回答選択※1)	全学校数	耐震点検実施校数	うち、学校設置者による点検実施校数	耐震点検実施率 Z=X/W	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数 (R7.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R8.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策実施率が100%になる年度	耐震対策が未実施の理由 (回答選択※7)	耐震対策が未実施の理由 (記述) ※左記で⑦その他を選んだ場合					
	A	B	C	D		F	G	H	I=B	J												K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U
富山県	292	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	12	12	0	—	—	93	93	0	100.0%	39	39	39	100.0%	15	38.5%	15	15	未定	③	—
合計	292	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	12	12	0	—	—	93	93	0	100.0%	39	39	39	100.0%	15	38.5%	15	15	—	—	—

※1 ① 統廃合等と併せて実施するため ② 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ③ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ④ 新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑤ 災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断（以下「告示に基づく診断」とする）を行った建物の棟数

※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ③ 統廃合と併せて実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、耐震対策の方針が固まらない ⑤ 点検等の結果、落下防止対策が必要ことが新たに判明し、工事未完了のため ⑥ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑦ その他

※6 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※7 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 非構造部材のうち、緊急性・危険度の高い箇所から実施しているため（緊急性・危険度の高い箇所も一部未実施あり） ③ 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、対策の方針が固まらないため ⑤ 点検が未実施のため ⑥ 自治体内における技術職の不足や、近隣の事業者（専門家）の不足のため ⑦ その他

設置者名	Ⅰ 構造体の耐震化(棟単位)															Ⅱ 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井 (棟単位)										Ⅲ 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)														
	非木造										木造					構造体の耐震化の公表状況																								
	現状				耐震化率 E=(A-B)/A	耐震性が ない棟数 (R4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R5.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R6.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R8.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震化率が100% となる年度	耐震化が遅れている理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性が ない棟数	耐震性が ない建物の中 で、第二次耐 震等実施済 棟数 (※2)	左記のうち、 左記の1未満 の棟数	建築物との耐震診断の公表状況	耐震性が ない建物について保護者や地域住民への説明状況	吊り天井を有する棟数 ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井	吊り天井・照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数 (※4)	対策未実施の棟数 (一部未実施含む)	耐震対策率が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由 (回答選択※5)	吊り天井を有していない棟数	照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数 (※6)	対策未実施の棟数 (一部未実施含む)	吊り天井の落下防止対策実施率	耐震点検状況				耐震対策状況							
	全棟数	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性が ない建物の中で、第二次耐震等実施済棟数	左記のうち、左記の0.3未満 の棟数																									耐震点検実施校数	うち、学校設置者による点検実施校数	耐震点検実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済み の学校数 (全学校)	耐震対策不要又は耐震対策実施済み の学校数 (見込み) (R7.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済み の学校数 (見込み) (R8.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済み の学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策実施率が100%になる年度	耐震対策が未実施の理由 (回答選択※7)	耐震対策が未実施の理由(記述) ※左記で⑦その他を選んだ場合		
A	B	C	D	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E=(A-B)/A	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V=(O+S)/(N+S)	W	X	Y	Z=X/W	AA	AB=AA/W	AC	AD	AE	AF	AG		
岐阜県	373	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	133	133	0	100.0%	63	63	63	100.0%	63	100.0%	63	63	—	—	—	
岐阜市	4	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	1	1	0	100.0%	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—	
関市	17	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	2	2	0	—	—	1	1	0	100.0%	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—	
中津川市	6	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	1	0	1	100.0%	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—	
合計	400	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	2	2	0	—	—	136	135	1	100.0%	66	66	66	100.0%	66	100.0%	66	66	—	—	—	

※1 ① 統廃合等と併せて実施するため ② 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ③ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ④ 新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑤ 災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断（以下「告示に基づく診断」とする）を行った建物の棟数

※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ③ 統廃合と併せて実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、耐震対策の方針が固まらない ⑤ 点検等の結果、落下防止対策が必要ことが新たに判明し、工事未完了のため ⑥ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑦ その他

※6 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※7 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 非構造部材のうち、緊急性・危険度の高い箇所から実施しているため（緊急性・危険度の高い箇所も一部未実施あり） ③ 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、対策の方針が固まらないため ⑤ 点検が未実施のため ⑥ 自治体内における技術職の不足や、近隣の事業者（専門家）の不足のため ⑦ その他

設置者名	Ⅰ 構造体の耐震化(棟単位)															Ⅱ 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井 (棟単位)										Ⅲ 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)															
	非木造										木造					構造体の耐震化の公表状況																									
	現状										現状																														
	全棟数	耐震性がない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性がない建物の中で、第二次診断等実施済棟数	左記のうち、R7.4.1未満の棟数	耐震化率 (R4.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R4.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R5.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R6.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性がない棟数 (見込み) (R8.4.1現在)	耐震性がない棟数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震化率が100%となる年度	耐震化が遅れている理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない建物の中で、第二次診断等実施済棟数 (※2)	耐震化率 (R4.4.1現在)	建物ごとの耐震診断の公表状況	耐震性がない建物について保護者や地域住民への説明状況	吊り天井を有する棟数 ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井	吊り天井・照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数 (※4)	対策未実施の棟数 (一部未実施含む)	耐震対策率が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由 (回答選択※5)	吊り天井を有していない棟数	照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数 (※6)	対策未実施の棟数 (一部未実施含む)	吊り天井の落下防止対策実施率	耐震点検状況				耐震対策状況								
		A	B	C		D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K		L	M													A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U
静岡県	755	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	0	—	—	2	0	0	0	100.0%	—	—	8	8	0	—	—	167	167	0	100.0%	88	88	88	100.0%	88	100.0%	88	88	—	—	—
静岡市	21	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	2	0	2	未定	①	4	4	0	66.7%	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	2	—	—	—	
浜松市	8	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	4	4	0	100.0%	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—	
沼津市	5	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	1	1	0	—	—	1	1	0	100.0%	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—	
富士市	6	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	1	1	0	—	—	1	1	0	100.0%	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—	
合計	795	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	0	—	—	2	0	0	0	100.0%	—	—	12	10	2	—	—	177	177	0	98.9%	93	93	93	100.0%	93	100.0%	93	93	—	—	—

※1 ① 統廃合等と併せて実施するため ② 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ③ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ④ 新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑤ 災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断（以下「告示に基づく診断」とする）を行った建物の棟数

※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ③ 統廃合と併せて実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、耐震対策の方針が固まらない ⑤ 点検等の結果、落下防止対策が必要なが新たに判明し、工事未完了のため ⑥ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑦ その他

※6 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※7 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 非構造部材のうち、緊急性・危険度の高い箇所から実施しているため（緊急性・危険度の高い箇所も一部未実施あり） ③ 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、対策の方針が固まらないため ⑤ 点検が未実施のため ⑥ 自治体内における技術職の不足や、近隣の事業者（専門家）の不足のため ⑦ その他

設置者名	Ⅰ 構造体の耐震化(棟単位)															Ⅱ 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井 (棟単位)										Ⅲ 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																
	非木造										木造					構造体の耐震化の公表状況																										
	現状				耐震化率 E=(A-B)/A	現状				建物ごとの耐震診断の公表状況	α	β	吊り天井を有する棟数 ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井 (※4)	吊り天井・照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数 (※4)	対策未実施の棟数 (一部未実施含む)	耐震対策率が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由 (回答選択※5)	吊り天井を有していない棟数	照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数 (※6)	対策未実施の棟数 (一部未実施含む)	吊り天井の落下防止対策実施率 V=(D+S)/N+5	耐震点検状況					耐震対策状況															
	全棟数	耐震性がない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性がない建物の中で、第二次診断等実施済棟数	左記のうち、400㎡未満の棟数		耐震化率 (R4.4.1現在)	耐震化率 (R5.4.1現在)	耐震化率 (R6.4.1現在)	耐震化率 (R7.4.1現在)													耐震化率 (見込み) (R8.4.1現在)	耐震化率 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震化率が100%となる年度	耐震化が遅れている理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない建物の中で、第二次診断等実施済棟数 (※2)	左記のうち、400㎡未満の棟数	耐震化率 E=(A-B)/A	耐震性がない棟数	耐震性がない建物の中で、第二次診断等実施済棟数 (※2)	左記のうち、400㎡未満の棟数	耐震化率 (R4.4.1現在)	耐震化率 (R5.4.1現在)	耐震化率 (R6.4.1現在)	耐震化率 (R7.4.1現在)	耐震化率 (見込み) (R8.4.1現在)	耐震化率 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震化率が100%となる年度	耐震対策が未実施の理由 (回答選択※7)	耐震対策が未実施の理由(記述) ※左記で⑦その他を選んだ場合
A	B	C	D	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'				N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	W	X	Y	Z=X/W	AA	AB=AA/W	AC	AD	AE	AF	AG					
三重県	730	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	2	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	122	122	0	100%	57	57	57	100.0%	35	61.4%	35	35	未定	③	—		
合計	730	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	2	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	122	122	0	100.0%	57	57	57	100.0%	35	61.4%	35	35	—	—	—		

※1 ① 統廃合等と併せて実施するため ② 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ③ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ④ 新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑤ 災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断（以下「告示に基づく診断」とする）を行った建物の棟数

※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ③ 統廃合と併せて実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、耐震対策の方針が固まらない ⑤ 点検等の結果、落下防止対策が必要ことが新たに判明し、工事未完了のため ⑥ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑦ その他

※6 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※7 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 非構造部材のうち、緊急性・危険度の高い箇所から実施しているため（緊急性・危険度の高い箇所も一部未実施あり） ③ 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、対策の方針が固まらないため ⑤ 点検が未実施のため ⑥ 自治体内における技術職の不足や、近隣の事業者（専門家）の不足のため ⑦ その他

設置者名	Ⅰ 構造体の耐震化(棟単位)															Ⅱ 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井 (棟単位)										Ⅲ 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)														
	非木造															木造					構造体の耐震化の公表状況																			
	現状				耐震化率					現状				耐震化率	建物ごとの耐震診断の公表状況		耐震性が ない建物につ いて保護者や 地域住民へ の説明状況	吊り天井を有 する棟数 ※高さが6mを 超える天井また は、水平投影 面積が200㎡を 超える天井 (※4)	吊り天井・照 明・バスケット ゴールの全て の落下防止対 策実施済 み棟数 (※4)	対策未実施 の棟数 (一部未実施 含む) (※5)	耐震対策率 が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由 (回答選択※5)	吊り天井を有 していない棟 数	照明・バス ケットゴール の全ての落 下防止対策 実施済み棟 数 (※6)	対策未実施 の棟数 (一部未実施 含む) (※6)	吊り天井の落 下防止対策 実施率	耐震点検状況				耐震対策状況									
	全棟数	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性が ない建物の中 で、第二次診 断等実施済 棟数	左記のうち、 400㎡未満 の棟数		耐震化率 (E=(A-B)/A)	全棟数	耐震性が ない棟数	耐震性が ない建物の中 で、第二次診 断等実施済 棟数 (※2)	左記のうち、 400㎡未満 の棟数	耐震化率が100% となる年度	耐震化が遅れてい る理由 (回答選択※1)	全学校数		耐震点検 実施棟数	うち、学校設 置者による点 検実施棟数											耐震点検 実施率	耐震対策不 要又は耐震 化が済んだ 棟数 (R7.4.1現在)	耐震対策不 要又は耐震 化が済んだ 棟数 (R7.4.1現在)	耐震対策不 要又は耐震 化が済んだ 棟数 (R7.4.1現在)	耐震対策不 要又は耐震 化が済んだ 棟数 (R7.4.1現在)	耐震対策不 要又は耐震 化が済んだ 棟数 (R7.4.1現在)	耐震対策率 が100%となる年度	耐震対策が 未実施の理 由 (回答選択※7)	耐震対策が未実施の理由(記述) ※左記で⑦その他を選んだ場合					
	A	B	C	D		E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L		M	A'											B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U
滋賀県	467	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	1	1	0	—	—	87	87	0	100.0%	46	46	46	100.0%	46	100.0%	46	46	—	—	—
合計	467	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	1	0	0	0	100.0%	—	—	1	1	0	—	—	87	87	0	100.0%	46	46	46	100.0%	46	100.0%	46	46	—	—	—

※1 ① 統廃合等と併せて実施するため ② 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ③ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ④ 新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑤ 災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断（以下「告示に基づく診断」とする）を行った建物の棟数

※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ③ 統廃合と併せて実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、耐震対策の方針が固まらない ⑤ 点検等の結果、落下防止対策が必要ことが新たに判明し、工事未完了のため ⑥ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑦ その他

※6 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※7 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 非構造部材のうち、緊急性・危険度の高い箇所から実施しているため（緊急性・危険度の高い箇所も一部未実施あり） ③ 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、対策の方針が固まらないため ⑤ 点検が未実施のため ⑥ 自治体内における技術職の不足や、近隣の事業者（専門家）の不足のため ⑦ その他

設置者名	Ⅰ 構造体の耐震化(棟単位)															Ⅱ 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井 (棟単位)										Ⅲ 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)														
	非木造										木造					構造体の耐震化の公表状況					Ⅲ 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																			
	現状				耐震化率 E=(A-B)/A	耐震性が ない棟数 (R4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R5.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R6.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R8.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震化率が100% となる年度	耐震化が遅れている 理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性が ない棟数	耐震性が ない建物の中 で、第二次耐 震実施済 棟数 (※2)	左記のうち、 4面以上の未 済の棟数	建築物ごとの 耐震診断の 公表状況	耐震性が ない建物につ いて保護者や 地域住民へ の説明状況	吊り天井を有 する棟数 ※高さが6mを 超える天井また は、水平投影 面積が200㎡を 超える天井	吊り天井・照 明・バスケット ゴールの全て の落下防止 対策実施済 み棟数 (※4)	対策未実施 の棟数 (一部未実施 含む)	耐震対策率が 100%となる年度	耐震対策が遅れている理由 (回答選択※5)	吊り天井を有 していない棟 数	照明・バス ケットゴール の全ての落 下防止対策 実施済み棟 数 (※6)	対策未実施 の棟数 (一部未実施 含む)	吊り天井の落 下防止対策 実施率	耐震点検状況				耐震対策状況							
	全棟数	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性が ない建物の中 で、第二次耐 震実施済 棟数	左記のうち、 4面以上の未 済の棟数																									耐震点検 実施校数	うち、学校設置者による点 検実施校数	耐震点検 実施率	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (見込み) (R7.4.1現在)	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (見込み) (R8.4.1現在)	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策実施率が 100%になる年度	耐震対策が 未実施の理 由 (回答選択※7)	耐震対策が未実施の理由(記述) ※左記で⑦その他を選んだ場合			
A	B	C	D	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E=(A-B)/A	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V=(O+S)/(N+S)	W	X	Y	Z=X/W	AA	AB=AA/W	AC	AD	AE	AF	AG		
大阪府	1,249	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	180	180	0	100.0%	148	148	148	100.0%	80	54.1%	80	80	未定	⑦	学校との調整の上、随時進めていくため	
堺市	13	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	3	3	0	100.0%	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—	
岸和田市	11	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	4	3	1	100.0%	1	1	1	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	①	—	
東大阪市	6	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	1	1	0	—	—	1	1	0	100.0%	1	1	1	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	②	—	
合計	1,279	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	1	1	0	—	—	188	187	1	100.0%	151	151	151	100.0%	81	53.6%	81	81	—	—	—	

※1 ① 統廃合等と併せて実施するため ② 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ③ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ④ 新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑤ 災害復旧等を優先する必要があるため
※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断（以下「告示に基づく診断」とする）を行った建物の棟数
※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ③ 統廃合と併せて実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、耐震対策の方針が固まらない ⑤ 点検等の結果、落下防止対策が必要ことが新たに判明し、工事未完了のため ⑥ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑦ その他

※6 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※7 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 非構造部材のうち、緊急性・危険度の高い箇所から実施しているため（緊急性・危険度の高い箇所も一部未実施あり） ③ 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、対策の方針が固まらないため ⑤ 点検が未実施のため ⑥ 自治体内における技術職の不足や、近隣の事業者（専門家）の不足のため ⑦ その他

設置者名	Ⅰ 構造体の耐震化(棟単位)														Ⅱ 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井 (棟単位)										Ⅲ 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)															
	非木造										木造				構造体の耐震化の公表状況																									
	現状										現状				建物ごとの耐震診断の公表状況		耐震点検状況																							
																	耐震対策状況																							
	全棟数	耐震性がない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性がない建物の中で、第二次診断等実施済み棟数	左記のうち、4年未満の棟数	耐震化率 E=(A-B)/A	耐震性がない棟数 (R4.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R5.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R6.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性がない棟数 (見込み) (R8.4.1現在)	耐震性がない棟数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震化率が100%となる年度	耐震化が遅れている理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない建物の中で、第二次診断等実施済み棟数 (※2)	左記のうち、4年未満の棟数	耐震化率 E=(A-B)/A	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V=(O+S)/N*5	W	耐震点検実施校数	うち、学校設置者による点検実施校数	耐震点検実施率 Z=X/W	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数 (R7.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R8.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策実施率が100%になる年度	耐震対策が未実施の理由 (回答選択※7)	耐震対策が未実施の理由(記述) ※左記で⑦その他を選んだ場合	
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E=(A-B)/A													X	Y	Z=X/W	AA	AB=AA/W	AC	AD	AE	AF	AG	
和歌山県	361	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	3	0	0	0	100.0%	—	—	2	2	0	—	—	84	62	22	100.0%	36	36	36	100.0%	29	80.6%	29	29	未定	②	—
和歌山市	6	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	2	2	0	100.0%	1	1	0	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—	
海南市	0	0	0	0	—	3	3	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0	—	0	0	—	—	—	
合計	367	0	0	0	100.0%	3	3	0	0	0	0	—	—	3	0	0	0	100.0%	—	—	2	2	0	—	—	86	64	22	100.0%	37	37	36	100.0%	30	81.1%	30	30	—	—	—

※1 ① 統廃合等と併せて実施するため ② 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ③ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ④ 新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑤ 災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断（以下「告示に基づく診断」とする）を行った建物の棟数

※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策、撤去を除く。）を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う期に実施するため ③ 統廃合と併せて実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、耐震対策の方針が固まらない ⑤ 点検等の結果、落下防止対策が必要なことが新たに判明し、工事未完了のため ⑥ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑦ その他

※6 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済みの棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※7 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 非構造部材のうち、緊急性・危険度の高い箇所から実施しているため（緊急性・危険度の高い箇所も一部未実施あり） ③ 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う期に実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、対策の方針が固まらないため ⑤ 点検が未実施のため ⑥ 自治体内における技術職の不足や、近隣の事業者（専門家）の不足のため ⑦ その他

設置者名	Ⅰ 構造体の耐震化(棟単位)															Ⅱ 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井 (棟単位)										Ⅲ 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)														
	非木造															木造					構造体の耐震化の公表状況																			
	現状				耐震化率	現状				耐震化率	現状				建築物との耐震診断の公表状況	耐震性がない建築物について保護者や地域住民への説明状況	吊り天井を有する棟数 ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井 (※4)	吊り天井・照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数 (一部未実施含む) (※4)	対策未実施の棟数 (一部未実施含む) (※4)	耐震天井の落下防止対策実施率	耐震点検状況					耐震対策状況														
	全棟数	耐震性がない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性がない建物の中で、第二次診断等実施済棟数	左記のうち、4割以上の未済の棟数		耐震性がない棟数 (R4.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R5.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R6.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R7.4.1現在)		耐震性がない棟数 (見込み) (R8.4.1現在)	耐震性がない棟数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震化率が100%となる年度	耐震化が遅れている理由 (回答選択※1)							全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない建物の中で、第二次診断等実施済棟数 (※2)	左記のうち、4割以上の未済の棟数	うち、学校設置者による点検実施校数	耐震点検実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数 (R7.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R8.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策実施率が100%になる年度	耐震対策が未実施の理由 (回答選択※7)	耐震対策が未実施の理由 (記述) ※左記で⑦その他を選んだ場合								
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V=(O+S)/N*5	W	X	Y	Z=X/W	AA	AB=AA/W	AC	AD	AE	AF	AG	
鳥取県	212	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	6	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	55	55	0	100%	24	24	24	100.0%	24	100.0%	24	24	—	—	—
合計	212	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	6	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	55	55	0	100.0%	24	24	24	100.0%	24	100.0%	24	24	—	—	—

※1 ① 統廃合等と併せて実施するため ② 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ③ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ④ 新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑤ 災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断（以下「告示に基づく診断」とする）を行った建物棟数

※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ③ 統廃合と併せて実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、耐震対策の方針が固まらない ⑤ 点検等の結果、落下防止対策が必要ことが新たに判明し、工事未完了のため ⑥ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑦ その他

※6 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※7 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 非構造部材のうち、緊急性・危険度の高い箇所から実施しているため（緊急性・危険度の高い箇所も一部未実施あり） ③ 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、対策の方針が固まらないため ⑤ 点検が未実施のため ⑥ 自治体内における技術職の不足や、近隣の事業者（専門家）の不足のため ⑦ その他

設置者名	Ⅰ 構造体の耐震化(棟単位)														Ⅱ 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)										Ⅲ 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																					
	非木造														木造				構造体の耐震化の公表状況																											
	現状				耐震化率 E=(A-B)/A	耐震性が ない棟数 (R4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R5.1現在)	耐震性が ない棟数 (R6.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R7.1現在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R8.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震化率が100% となる年度	耐震化が遅れている 理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性が ない棟数	耐震性が ない建物の中 で、第二次診 断等実施済 棟数 (※2)	左記のうち、 4割以上の 未満の棟数	建物ごとの 耐震診断の 公表状況	耐震性が ない建物につ いて保護者や 地域住民へ の説明状況	吊り天井を有 する棟数 ※高さ6mを 超える天井は 、水平投影 面積が200㎡ を超える天井	対策未実施 の棟数 (一部未実施 含む) (※4)	耐震対策率が 100%となる年度	耐震対策が遅れている理由 (回答選択※5)	吊り天井を有 していない棟 数	照明・バス ケットゴール の全ての落 下防止対策 実施済み棟 数 (※6)	対策未実施 の棟数 (一部未実施 含む) (※4)	吊り天井の落 下防止対策 実施率	耐震点検状況				耐震対策状況														
	全棟数	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性が ない建物の中 で、第二次診 断等実施済 棟数	左記のうち、 4割以上の 未満の棟数																								耐震点検 実施校数	うち、学校 設置者による 点検実施校数	耐震点検 実施率	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (見込み) (R7.4.1現在)	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (見込み) (R8.4.1現在)	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策実施 率 (全学校)	耐震対策不 要又は耐震 対策実施済 みの学校数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策実施 率 (全学校)	耐震対策が未 実施の理由 (回答選択※7)	耐震対策が未 実施の理由 (回答選択※7)	耐震対策が未 実施の理由 (回答選択※7)							
																																								AA	AB=AA/W	AC	AD	AE	AF	AG
A	B	C	D	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V=(D+S)/N*5	W	X	Y	Z=X/W	AA	AB=AA/W	AC	AD	AE	AF	AG									
岡山県	628	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	2	0	0	0	100.0%	—	—	2	2	0	—	—	138	138	0	100.0%	52	52	52	100.0%	12	23.1%	12	12	未定	②	—						
岡山市	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	1	1	0	—	—	1	1	0	100.0%	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—							
倉敷市	16	7	4	3	56.3%	8	8	8	7	7	7	未定	①	0	0	0	0	—	未公表	未実施	0	0	0	—	—	5	5	0	100.0%	5	5	5	100.0%	3	60.0%	3	3	未定	③	—						
玉野市	10	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	3	3	0	100.0%	2	2	2	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	①	—							
井原市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—							
高梁市	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	1	1	0	100.0%	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—							
合計	659	7	4	3	98.9%	8	8	8	7	7	7	—	—	2	0	0	0	100.0%	—	—	3	3	0	—	—	148	148	0	100.0%	62	62	62	100.0%	18	29.0%	18	18	—	—	—						

※1 ① 統廃合等と併せて実施するため ② 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ③ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ④ 新たに耐震診断を行った結果、耐震性が無いことが判明し、工事未完了のため ⑤ 災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断（以下「告示に基づく診断」とする）を行った建物の棟数

※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールと使用する大規模空間（高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ③ 統廃合と併せて実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、耐震対策の方針が固まらない ⑤ 点検等の結果、落下防止対策が必要なことが新たに判明し、工事未完了のため ⑥ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑦ その他

※6 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済みの棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※7 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 非構造部材のうち、緊急性・危険度の高い箇所から実施しているため（緊急性・危険度の高い箇所も一部未実施あり） ③ 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、対策の方針が固まらないため ⑤ 点検が未実施のため ⑥ 自治体内における技術職の不足や、近隣の事業者（専門家）の不足のため ⑦ その他

設置者名	Ⅰ 構造体の耐震化(棟単位)														Ⅱ 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井(棟単位)										Ⅲ 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)															
	非木造										木造				構造体の耐震化の公表状況																									
	現状										現状																													
	全棟数	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性が ない建物の中 で、第二次耐 震等実施済 棟数	左記のうち、 4層以上の未満 の棟数	耐震化率 (E=(A-B)/A)	耐震性が ない棟数 (R4.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R5.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R6.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R8.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震化率が100% となる年度	耐震化が遅れている 理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性が ない棟数	耐震性が ない建物の中 で、第二次耐 震等実施済 棟数 (※2)	左記のうち、 4層以上の未満 の棟数	耐震化率 (E=(A-B)/A)	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V=(O+S)/N*5	W	耐震点検状況			耐震対策状況						
A	B	C	D		F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'														X	Y	Z=X/W	AA	AB=AA/W	AC	AD	AE	AF	AG	
広島県	933	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	10	0	0	0	100.0%	—	—	4	4	0	—	—	162	162	0	100.0%	80	80	80	100.0%	80	100.0%	80	80	—	—	—
広島市	37	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	7	7	0	—	—	16	16	0	100.0%	8	8	8	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	②	—	
呉市	11	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	2	2	0	100.0%	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—	
尾道市	2	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	1	1	0	100.0%	1	1	0	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	⑤	—	
福山市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—	
合計	984	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	10	0	0	0	100.0%	—	—	11	11	0	—	—	181	181	0	100.0%	91	91	90	100.0%	82	90.1%	82	82	—	—	—

※1 ① 統廃合等と併せて実施するため ② 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ③ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ④ 新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑤ 災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断（以下「告示に基づく診断」とする）を行った建物の棟数

※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ③ 統廃合と併せて実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、耐震対策の方針が固まらない ⑤ 点検等の結果、落下防止対策が必要ことが新たに判明し、工事未完了のため ⑥ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑦ その他

※6 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※7 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 非構造部材のうち、緊急性・危険度の高い箇所から実施しているため（緊急性・危険度の高い箇所も一部未実施あり） ③ 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、対策の方針が固まらないため ⑤ 点検が未実施のため ⑥ 自治体内における技術職の不足や、近隣の事業者（専門家）の不足のため ⑦ その他

設置者名	Ⅰ 構造体の耐震化(棟単位)														Ⅱ 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井 (棟単位)										Ⅲ 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																												
	非木造										木造				構造体の耐震化の公表状況																																						
	現状														現状																																						
	耐震性が無い棟数 (R7.4.1現在)				耐震性が無い建物の中で、第二次診断等実施済みの棟数				左記のうち、4割以上の未満の棟数				耐震化率 (R4.1現在)		耐震性が無い棟数 (R5.1現在)		耐震性が無い棟数 (R6.4.1現在)		耐震性が無い棟数 (R7.4.1現在)		耐震性が無い棟数 (見込み) (R8.4.1現在)		耐震性が無い棟数 (見込み) (R9.4.1現在)		耐震化率が100%となる年度		耐震化が遅れている理由 (回答選択※1)		全棟数		耐震性が無い棟数		耐震性が無い建物の中で、第二次診断等実施済みの棟数 (※2)		左記のうち、4割以上の未満の棟数				吊り天井を有する棟数 ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井 (※4)		対策未実施の棟数 (一部未実施含む)		耐震対策率が100%となる年度		耐震対策が遅れている理由 (回答選択※5)		吊り天井を有していない棟数		照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数 (※6)		対策未実施の棟数 (一部未実施含む)		吊り天井の落下防止対策実施率
A	B	C	D	E=(A-B)/A		F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'		α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V=(D+S)/N+5		W	X	Y	Z=X/W	AA	AB=AA/W	AC	AD	AE	AF	AG											
徳島県	283	0	0	0	100.0%		0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—		—	—	0	0	0	—	—	55	55	0	100%		33	33	33	100.0%	33	100.0%	33	33	—	—	—										
徳島市	5	0	0	0	100.0%		0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—		—	—	0	0	0	—	—	1	1	0	100%		1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—										
合計	288	0	0	0	100.0%		0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—		—	—	0	0	0	—	—	56	56	0	100.0%		34	34	34	100.0%	34	100.0%	34	34	—	—	—										

※1 ① 統廃合等と併せて実施するため ② 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ③ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ④ 新たに耐震診断を行った結果、耐震性が無いことが判明し、工事未完了のため ⑤ 災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断（以下「告示に基づく診断」とする）を行った建物の棟数

※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ③ 統廃合と併せて実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、耐震対策の方針が固まらない ⑤ 点検等の結果、落下防止対策が必要なことが新たに判明し、工事未完了のため ⑥ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑦ その他

※6 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※7 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 非構造部材のうち、緊急性・危険度の高い箇所から実施しているため（緊急性・危険度の高い箇所も一部未実施あり） ③ 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、対策の方針が固まらないため ⑤ 点検が未実施のため ⑥ 自治体内における技術職の不足や、近隣の事業者（専門家）の不足のため ⑦ その他

設置者名	Ⅰ 構造体の耐震化(棟単位)															Ⅱ 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井 (棟単位)										Ⅲ 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
	非木造										木造					構造体の耐震化の公表状況																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	現状				耐震化率 E=(A-B)/A	現状					建築物との耐震診断の公表状況	耐震性がない理由 α	耐震性がない建物について保護者や地域住民への説明状況						耐震性がない理由 β						耐震点検状況					耐震対策状況																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
	全棟数	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性が ない建物の中 で、第二次診 断等実施済 棟数	左記のうち、 七種0.3未満 の棟数		耐震性が ない棟数 (R4.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R5.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R6.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R8.4.1現在)				耐震性が ない棟数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震化率が100% となる年度	耐震化が遅れてい る理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性が ない棟数		耐震性が ない建物の中 で、第二次診 断等実施済 棟数 (※2)	左記のうち、 4㎡以上の未 済の棟数	耐震化率 (※2)	E=(A-B)/A	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V=(D+S)/(O+S)	W	X	Y	Z=X/W	AA	AB=AA/W	AC	AD	AE	AF	AG																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
		A	B	C		D	F	G	H	I=B				J	K	L	M	A'		B'	C'	D'																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						

※1 ① 統廃合等と併せて実施するため ② 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ③ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ④ 新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑤ 災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断（以下「告示に基づく診断」とする）を行った建物の棟数

※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ③ 統廃合と併せて実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、耐震対策の方針が固まらない ⑤ 点検等の結果、落下防止対策が必要なことが新たに判明し、工事未完了のため ⑥ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑦ その他

※6 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※7 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 非構造部材のうち、緊急性・危険度の高い箇所から実施しているため（緊急性・危険度の高い箇所も一部未実施あり） ③ 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、対策の方針が固まらないため ⑤ 点検が未実施のため ⑥ 自治体内における技術職の不足や、近隣の事業者（専門家）の不足のため ⑦ その他

設置者名	Ⅰ 構造体の耐震化(棟単位)															Ⅱ 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井 (棟単位)										Ⅲ 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)															
	非木造										木造					構造体の耐震化の公表状況										Ⅲ 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)															
	現状										現状																														
	全棟数	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性が ない建物の中 で、第二次診 断等実施済 棟数	左記のうち、 40%未満 の棟数	耐震化率	耐震性が ない棟数 (R4.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R5.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R6.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R8.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震化率が100% となる年度	耐震化が遅れて いる理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性が ない棟数	耐震性が ない建物の中 で、第二次診 断等実施済 棟数 (※2)	左記のうち、 40%未満 の棟数	耐震化率	建築物との 耐震診断の 公表状況	耐震性が ない建物につ いて保護者や 地域住民へ の説明状況	吊り天井を有 する棟数 ※高さが6mを 超える天井また は、水平投影 面積が200㎡を 超える天井 (※4)	吊り天井・照 明・バスケット ゴールの全 ての落下防 止対策実施 済み棟数 (一部未実施 含む)	耐震対策率 が100%となる年度	耐震対策が遅 れている理由 (回答選択※5)	吊り天井を有 していない棟 数 (※6)	照明・バス ケット・ゴー ルの全ての 落下防止対策 実施済み棟 数 (※8)	対策未実施 の棟数 (一部未実施 含む)	吊り天井の落 下防止対策 実施率	全学校数	耐震点検状況				耐震対策状況							
																														耐震点検 実施校数	うち、学校設置者による点 検実施校数	耐震点検 実施率	Z=X/W	AA	AB=AA/W	AC	AD	AE	AF	AG	
A	B	C	D	E=(A-B)/A	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E'=(A'-B')/A'	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V=(O+S)/(N+S)	W	X	Y	Z=X/W	AA	AB=AA/W	AC	AD	AE	AF	AG		
福岡県	1,253	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	326	326	0	100.0%	94	94	94	100.0%	76	80.9%	85	94	令和9年度	①	—		
北九州市	9	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	4	4	0	100.0%	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—		
福岡市	36	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	6	6	0	—	—	3	3	0	100.0%	4	4	4	100.0%	4	100.0%	4	4	—	—	—		
久留米市	13	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	4	4	0	100.0%	2	2	2	100.0%	1	50.0%	1	1	未定	③	—		
嘉麻市	1	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	1	1	0	100.0%	0	0.0%	0	0	未定	①	—		
古賀高等学校組合	8	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	2	2	0	100.0%	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—		
久留米市外三市町高等学校組合	6	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	1	0	1	100.0%	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—		
合計	1,326	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	6	6	0	—	—	340	339	1	100.0%	104	104	103	100.0%	84	80.8%	93	102	—	—	—		

※1 ① 統廃合等と併せて実施するため ② 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ③ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ④ 新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑤ 災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断(以下「告示に基づく診断」とする)を行った建物の棟数

※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ③ 統廃合と併せて実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、耐震対策の方針が固まらない ⑤ 点検等の結果、落下防止対策が必要ことが新たに判明し、工事未完了のため ⑥ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑦ その他

※6 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※7 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 非構造部材のうち、緊急性・危険度の高い箇所から実施しているため（緊急性・危険度の高い箇所も一部未実施あり） ③ 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、対策の方針が固まらないため ⑤ 点検が未実施のため ⑥ 自治体内における技術職の不足や、近隣の事業者（専門家）の不足のため ⑦ その他

公立学校施設の耐震改修状況フォローアップ調査票（構造体・吊り天井等・その他の非構造部材）

都道府県名： 佐賀県

高等学校

令和7年4月1日現在

設置者名	Ⅰ 構造体の耐震化(棟単位)															Ⅱ 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井 (棟単位)										Ⅲ 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																		
	非木造															木造				構造体の耐震化の公表状況																								
	現状				耐震化率 E=(A-B)/A									建物ごとの耐震診断の公表状況	α	β	吊り天井を有する棟数 ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井 (※4)	吊り天井・照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数 (一部未実施含む) (※5)	耐震対策率が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由 (回答選択※5)	吊り天井を有していない棟数	照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数 (※6)	対策未実施の棟数 (一部未実施含む) (※6)	吊り天井の落下防止対策実施率	耐震点検状況				耐震対策状況															
	全棟数	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性が ない建物の中で、第二次診断等実施済 棟数	左記のうち、 4号の3未満 の棟数		耐震性が ない棟数 (R4.1.1現在)	耐震性が ない棟数 (R5.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R6.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R8.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震化率が100% となる年度	耐震化が遅れている理由 (回答選択※1)												全棟数	耐震性が ない棟数	耐震性が ない建物の中で、第二次診断等実施済 棟数 (※2)	左記のうち、 4号の3未満 の棟数	耐震化率 E=(A-B)/A	X	Y	Z=X/W	AA	AB=AA/W	AC	AD	AE	AF	AG					
A	B	C	D	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'			N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V=(O+S)/N×5	W	X	Y	Z=X/W	AA	AB=AA/W	AC	AD	AE	AF	AG							
佐賀県	297	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	23	23	0	—	—	58	58	0	100.0%	36	36	36	100.0%	8	22.2%	8	8	未定	①	—
合計	297	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	23	23	0	—	—	58	58	0	100.0%	36	36	36	100.0%	8	22.2%	8	8	—	—	—

※1 ① 統廃合等と併せて実施するため ② 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ③ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ④ 新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑤ 災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断（以下「告示に基づく診断」とする）を行った建物の棟数

※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ③ 統廃合と併せて実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、耐震対策の方針が固まらない ⑤ 点検等の結果、落下防止対策が必要ことが新たに判明し、工事未完了のため ⑥ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑦ その他

※6 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済みの棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※7 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 非構造部材のうち、緊急性・危険度の高い箇所から実施しているため（緊急性・危険度の高い箇所も一部未実施あり） ③ 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、対策の方針が固まらないため ⑤ 点検が未実施のため ⑥ 自治体内における技術職の不足や、近隣の事業者（専門家）の不足のため ⑦ その他

設置者名	Ⅰ 構造体の耐震化(棟単位)															Ⅱ 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井 (棟単位)										Ⅲ 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)														
	非木造										木造					構造体の耐震化の公表状況																								
	現状				耐震化率 E=(A-B)/A	現状										建物ごとの耐震診断の公表状況	耐震性がない理由 α	耐震性がない建物について保護者や地域住民への説明状況 β											耐震点検状況					耐震対策状況						
	全棟数	耐震性がない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性がない建物の中で、第二次診断等実施済棟数	左記のうち、七種0.3未満の棟数		耐震性がない棟数 (R4.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R5.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R6.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性がない棟数 (見込み) (R8.4.1現在)	耐震性がない棟数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震化率が100%となる年度	耐震化が遅れている理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性がない棟数				耐震性がない建物の中で、第二次診断等実施済棟数(※2)	左記のうち、1w種0.7未満の棟数	耐震化が遅れている理由 (回答選択※5)	吊り天井を有する棟数 ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井	吊り天井・照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※4)	対策実施済み棟数(一部未実施含む)	耐震対策率が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由 (回答選択※5)	吊り天井を有していない棟数	照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数(※6)	対策実施済み棟数(一部未実施含む)	吊り天井の落下防止対策実施率 (※8)	全学校数	耐震点検実施棟数	うち、学校設置者による点検実施棟数	耐震点検実施率 Z=X/W	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(全学校)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み) (R8.4.1現在)	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数(見込み) (R9.4.1現在)	耐震対策実施率が100%となる年度	耐震対策が未実施の理由 (回答選択※7)	耐震対策が未実施の理由(記述) ※左記で⑦その他を選んだ場合
A	B	C	D	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E=(A-B)/A	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V=(D+S)/(O+S)	W	X	Y	Z=X/W	AA	AB=AA/W	AC	AD	AE	AF	AG		
長崎県	517	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	14	14	0	—	—	108	108	0	100.0%	56	56	56	100.0%	56	100.0%	56	56	—	—	—	
長崎市	7	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	2	2	0	100.0%	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	—	—	—	
合計	524	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	14	14	0	—	—	110	110	0	100.0%	57	57	57	100.0%	57	100.0%	57	57	—	—	—	

※1 ① 統廃合等と併せて実施するため ② 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ③ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ④ 新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑤ 災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断（以下「告示に基づく診断」とする）を行った建物の棟数

※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ③ 統廃合と併せて実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、耐震対策の方針が固まらない ⑤ 点検等の結果、落下防止対策が必要なことが新たに判明し、工事未完了のため ⑥ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑦ その他

※6 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※7 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 非構造部材のうち、緊急性・危険度の高い箇所から実施しているため（緊急性・危険度の高い箇所も一部未実施あり） ③ 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、対策の方針が固まらないため ⑤ 点検が未実施のため ⑥ 自治体内における技術職の不足や、近隣の事業者（専門家）の不足のため ⑦ その他

設置者名	Ⅰ 構造体の耐震化(棟単位)															Ⅱ 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井 (棟単位)										Ⅲ 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																																																																																																																																																																																																																																																															
	非木造										木造					構造体の耐震化の公表状況																																																																																																																																																																																																																																																																									
	現状				耐震化率 E=(A-B)/A	現状					建物ごとの耐震診断の公表状況	耐震性がない理由の 説明状況	耐震性がない理由の 説明状況				耐震性がない理由の 説明状況				耐震性がない理由の 説明状況				耐震性がない理由の 説明状況				耐震性がない理由の 説明状況				耐震性がない理由の 説明状況				耐震性がない理由の 説明状況																																																																																																																																																																																																																																																				
	全棟数	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性が ない建物 の中で、第 二次診断 等実施済 棟数	左記のうち、 七層0.3米未満 の棟数		耐震性が ない棟数 (R4.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R5.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R6.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性が ない棟数 (見込み) (R8.4.1現在)			耐震性が ない棟数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震化率が100% となる年度	耐震化が遅れている 理由 (回答選択※1)	全棟数	耐震性が ない棟数	耐震性が ない建物 の中で、第 二次診断 等実施済 棟数 (※2)	左記のうち、 1.7層0.7米未満 の棟数	耐震化率が100% となる年度	耐震化が遅れている理由 (回答選択※5)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)	耐震性がない棟数 (一部未実施 含む)</

※1 ① 統廃合等と併せて実施するため ② 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ③ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ④ 新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑤ 災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断（以下「告示に基づく診断」とする）を行った建物の棟数

※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ③ 統廃合と併せて実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、耐震対策の方針が固まらない ⑤ 点検等の結果、落下防止対策が必要ことが新たに判明し、工事未完了のため ⑥ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑦ その他

※6 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※7 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 非構造部材のうち、緊急性・危険度の高い箇所から実施しているため（緊急性・危険度の高い箇所も一部未実施あり） ③ 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、対策の方針が固まらないため ⑤ 点検が未実施のため ⑥ 自治体内における技術職の不足や、近隣の事業者（専門家）の不足のため ⑦ その他

設置者名	Ⅰ 構造体の耐震化(棟単位)															Ⅱ 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策(※3) ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井 (棟単位)										Ⅲ 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策(学校単位)																										
	非木造															木造					構造体の耐震化の公表状況																															
	現状				耐震化率 E=(A-B)/A					現状				建物ごとの耐震診断の公表状況	耐震性がない理由 (回答選択※1)	耐震性がない棟数 (見込み) (R9.4.1現在)	吊り天井を有する棟数 ※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井 (※4)	吊り天井・照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数 (※4)	対策未実施の棟数 (一部未実施を含む)	耐震対策率が100%となる年度	耐震対策が遅れている理由 (回答選択※5)	吊り天井を有していない棟数	照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数 (※6)	対策未実施の棟数 (一部未実施を含む)	吊り天井の落下防止対策実施率 V=(D+S)/N*5	耐震点検状況				耐震対策状況																						
	全棟数	耐震性がない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性がない建物の中で、第二次診断等実施済み棟数	左記のうち、4割以上未満の棟数		耐震性がない棟数 (R4.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R5.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R6.4.1現在)	耐震性がない棟数 (R7.4.1現在)	耐震性がない棟数 (見込み) (R8.4.1現在)	耐震性がない棟数 (見込み) (R9.4.1現在)	耐震化率が100%となる年度	耐震化が遅れている理由 (回答選択※1)													全棟数	耐震性がない棟数	耐震性がない建物の中で、第二次診断等実施済み棟数 (※2)	左記のうち、4割以上未満の棟数	耐震化率 E=(A-B)/A	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V=(D+S)/N*5	W	X	Y	Z=X/W	AA	AB=AA/W	AC	AD	AE	AF	AG
A	B	C	D	F	G	H	I=B	J	K	L	M	A'	B'	C'	D'	E	α	β	N=O+P	O	P	Q	R	S=T+U	T	U	V=(D+S)/N*5	W	X	Y	Z=X/W	AA	AB=AA/W	AC	AD	AE	AF	AG														
大分県	393	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	7	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	132	132	0	100%	40	40	40	100.0%	40	100.0%	40	40	—	—	—												
合計	393	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	—	—	7	0	0	0	100.0%	—	—	0	0	0	—	—	132	132	0	100.0%	40	40	40	100.0%	40	100.0%	40	40	—	—	—												

※1 ① 統廃合等と併せて実施するため ② 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ③ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ④ 新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑤ 災害復旧等を優先する必要があるため

※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断（以下「告示に基づく診断」とする）を行った建物の棟数

※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さが6mを超える又は面積が200㎡を超える空間）

※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成26年4月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※5 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ③ 統廃合と併せて実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、耐震対策の方針が固まらない ⑤ 点検等の結果、落下防止対策が必要ことが新たに判明し、工事未完了のため ⑥ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑦ その他

※6 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数

※7 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 非構造部材のうち、緊急性・危険度の高い箇所から実施しているため（緊急性・危険度の高い箇所も一部未実施あり） ③ 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、対策の方針が固まらないため ⑤ 点検が未実施のため ⑥ 自治体内における技術職の不足や、近隣の事業者（専門家）の不足のため ⑦ その他

